

意見書

一般社団法人 全国認定こども園連絡協議会
会長 木村 義恭

公定価格に関する議論の整理をして頂き感謝申し上げます。その中で下記の点について更なる検討をお願い致します。

○ 教育・保育の質の向上

・ 処遇改善等加算Ⅱについては現在、加算要件等を各施設で実施されているが職員採用やキャリアアップの仕組み等は法人で行っており、複数の施設を設置する法人においては職員の処遇改善を図るために負担が大きくなっている。その為処遇改善Ⅱにおいては法人内で対応出来るよう柔軟な仕組みへ改善をお願い致します。

・ 保育の質の「見える化」については保育の質とは何か、その定義を定め今後も継続的に議論されるようお願い致します。

○ 企業主導型保育事業の充実に向けて

・ 平成30年度も残り2か月ほどとなっていますが、処遇改善加算Ⅰ・Ⅱについて、いつ・どこに・どのような形で申請し年度内に職員に支給できるのか、その見通しを示して頂きたい。現在11月分が審査中であり、処遇改善加算Ⅰ・Ⅱを年度以内に実施することは不可能に近いのではないかと危惧しています。

○ 幼児教育の無償化の現状について

・ 幼児教育の無償化の現状についてご報告をお願いしたい。
・ 幼稚園・保育所・認定こども園には就学前の施設として多子世帯の負担軽減策があるが、企業主導型保育事業では取られていないが現状である。今後幼児教育の無償化の実施の際には企業主導型保育事業も対象となるのかお聞かせください。

○ 幼稚園での2歳児受け入れについて

・ 待機児童解消のために幼稚園で2歳児を受け入れる仕組みが4月よりはじまるが、改めて実施にあたっては待機児童のいる市町村においてであることを確認したい。

以上